

# 東日本大震災発生後の地元建設企業の活動状況について

## ～活動実態のアンケート調査結果より～

国土交通省東北地方整備局企画部技術管理課

### 1

#### はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、最大震度7という激しい揺れと大津波により、東北地方の太平洋沿岸部の広大な範囲で、多くの方々が被災した。また、河川堤防・道路・橋梁・港湾など多くの公共土木施設が崩壊・陥没・流出等の被害を受け、がれきに埋め尽くされて使用不能となった施設も数多くあった。

このような状況の中、東日本大震災発生直後から、被災地ならびに周辺地域の建設業各社により、被災地域でのがれきの撤去、道路・橋梁・堤防などの応急復旧、避難者への機材・物資等の提供などさまざまな支援活動が実施された。

かつてない大災害にもかかわらず、警察や自衛隊による迅速な人命救助活動、国や県による被災自治体への速やかな物資運搬等の救援活動が行われたが、その背景には、被災しながらも地元建設企業がいち早く現場に駆けつけ、道路啓開等の作業を行ったことがアンケート結果のデータから裏付けられた。

今回の活動実施状況のアンケート調査は、地元建設企業各社が被災地で実施したさまざまな初動の実態、被災状況、支援活動実施上の課題等について調査し、今後の災害時の応急対応体制等の改善につなげるため、東北地方整備局、国土技術政

策総合研究所、東北建設業協会連合会および東北大学が共同し、連名にてアンケート調査を行い、活動内容についてとりまとめたものである。

### 2

#### 調査の内容

調査対象者、調査内容については、以下のとおりである。

##### ① 調査対象者（東北6県を対象）

- ・東北建設業協会連合会 会員企業 1,730社  
回答企業のうち、活動を実施した社：411社(回答企業：806社)

##### ② 調査内容

3月11日（東日本大震災発生）～3月18日までに開始した活動を対象。

- ・活動の開始日時～終了日時、具体的な活動内容
- ・作業における人材、建設機械、通信手段、燃料等の確保の方法
- ・自社の被害状況
- ・直面した困難、迅速な作業が可能だった要因
- ・災害協定の締結状況、BCPの有無、防災訓練の実施等

### 3

#### アンケート結果について

前述の調査内容についてとりまとめた結果は、次のとおりである。

① 支援活動を開始した時期

震災直後から多くの企業が初期活動を開始（地元企業の6割が4時間以内に始動）していたことがわかった（図1）。

② 迅速に初期活動を開始できた要因

自社または地元協力が会社がオペレータを直接雇用し、かつ建設機械を保有していたことが迅速に活動できた要因であることが分かった（図2）。

写真1は、現地での建設業者の活動状況である。

〇3月18日までに活動を開始した地元建設企業のうち、6割(242社)が、発災後4時間以内に活動を開始。

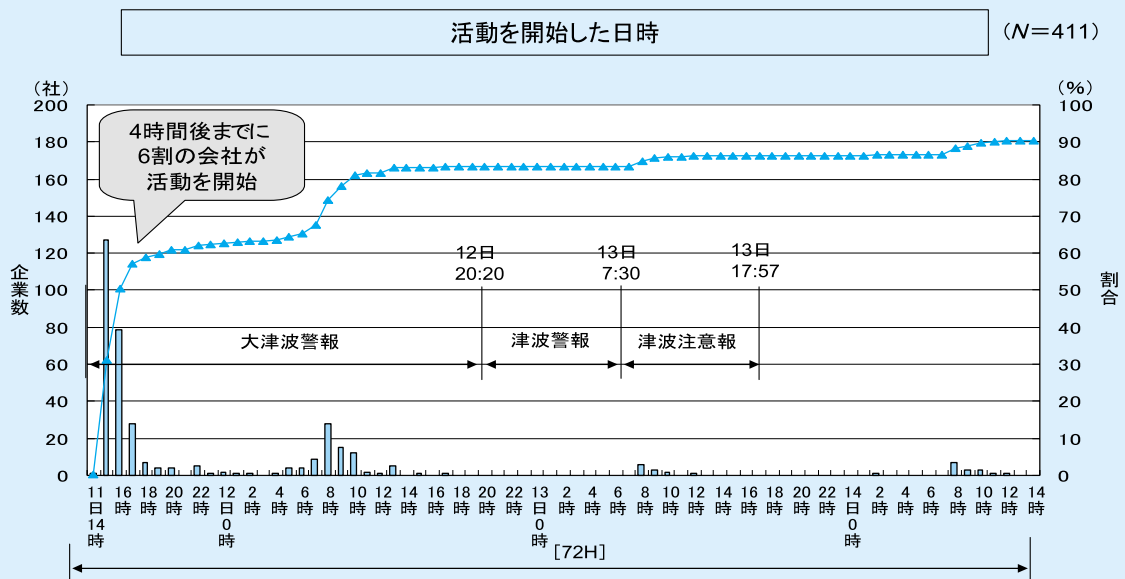


図1 活動を開始した日時

- ・建設機械オペレータの所属は、「自社+協力の従業員」が9割以上。
- ・建設機械の所属は、「自社+協力会社保有」が7割。

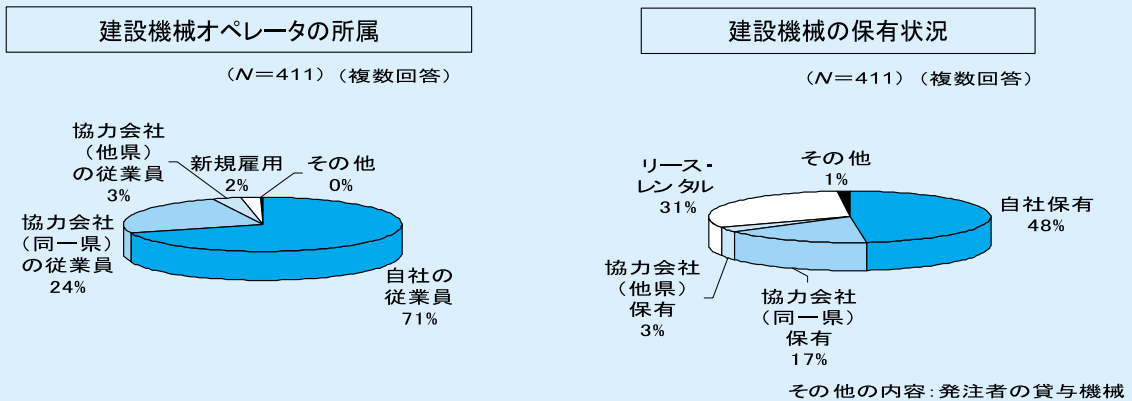


図2 建設機械オペレータの所属および建設機械の保有



写真 1 支援活動状況

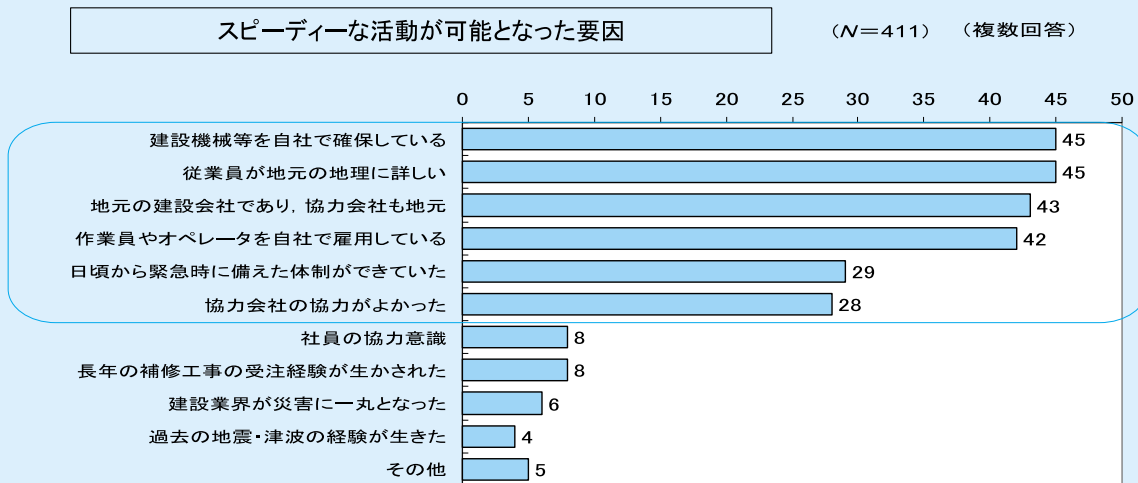


図 3 活動可能であった要因

・このほかスピーディーな活動が可能となった大きな要因として、図 3にもあるとおり「自社・協力会社が地元の建設企業であり、地理に詳しい」「日頃から緊急時に備えた体制ができていた」等の事由が挙げられている。

また、具体的意見としては、「業務指示もままならない中、被災していない作業員・社員が自主的に出勤してくれた」「国道関係の維持工事を受注していたこともあり緊急時の体制ができていた」等があった。

### ③ 自社の被害状況

活動を実施した地元建設企業のうち、約7割が地震や津波により何らかの被害（人的および社屋

等）がありながら、活動を始めた。

被災した企業の割合と企業の所在地については、図 4のとおりとなっている。

### ④ 燃料および通信手段の確保

図 5は、今回の活動をする上で大きな問題であった、燃料や通信手段の確保について現地の状況を取りまとめたものである。燃料に関しては日頃の取引が重要であることが分かり、通信手段については、時間のかかる人の移動による伝言も多くの割合を占めていることが明らかになった。

具体的事例としては、「被害の少なかったガソリンスタンドに発電機を設置して入手した」の意見があった。

○活動を開始した地元建設企業の7割(273社)は、自らも被災した中で活動。  
 ○411社の内訳は、被災3県(岩手・宮城・福島)の企業が約9割(349社)、被災3県以外が約1割(62社)。

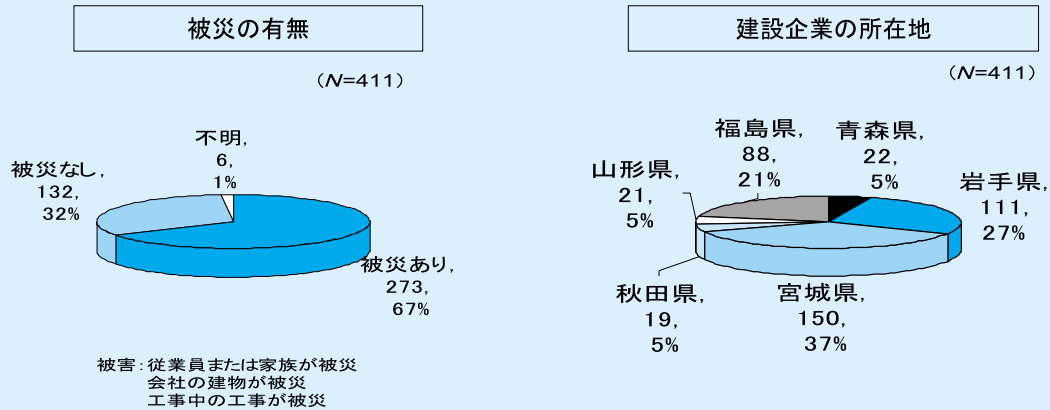


図 4 被害の有無と建設企業の所在地

○燃料は、「自社+協会の常時取引のガソリンスタンド(GS)から確保」が6割と最も多い。  
 ○通信手段は、「携帯電話」が5割と最も多いが、つながりにくかったため、「人の移動による伝言」も4割を占める。

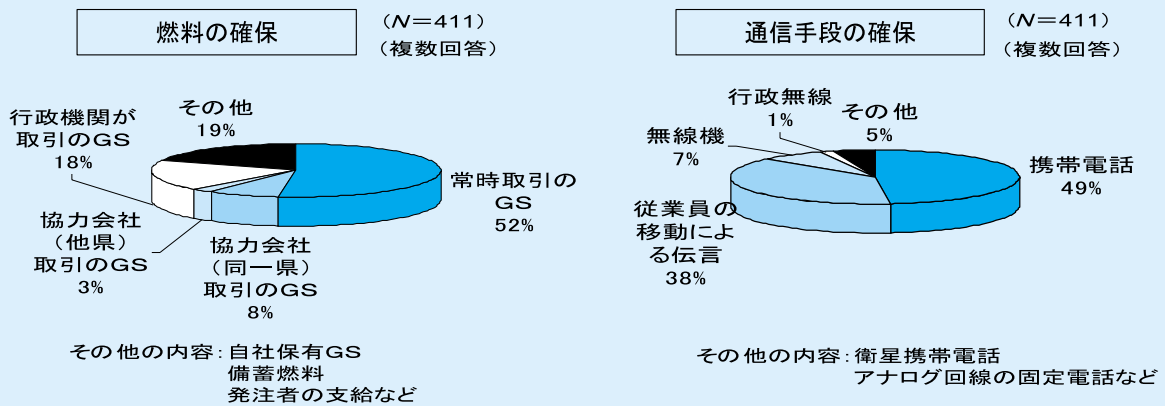


図 5 燃料および通信手段の確保状況

## 4 おわりに

震災時における活動状況についての調査結果から、オペレータと建設機械を自社で保有し、地域に精通した地元企業だからこそ震災直後から活動を開始し、迅速に行動できたことがデータとして明らかになり、地元建設企業の日頃の取り組み姿

勢が災害時に発揮されたものであるといえる。

今後の課題として燃料・食料の確保や緊急時連絡網の整備および対応マニュアル作成など対応策が必要との意見も数多くあり、日頃からの備えが重要であることが分かった。

最後に、震災復旧等で忙しい中、アンケート調査にご協力いただいた、東北建設業協会連合会および会員企業の方々に深く感謝いたします。